

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 光則 (TEL) 03-6758-0300
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,568	△8.8	34	△95.1	156	△78.7	292	△47.8
2018年3月期	14,877	△4.7	707	234.0	732	150.2	560	37.1

(注) 包括利益 2019年3月期 △68百万円(—%) 2018年3月期 617百万円(35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	5.91	—	1.5	0.6	0.3
2018年3月期	11.18	—	2.9	2.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,772	19,021	76.8	387.00
2018年3月期	25,561	19,646	76.9	391.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,021百万円 2018年3月期 19,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,128	△198	△555	12,482
2018年3月期	2,349	△1,550	△200	12,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	250	44.7	1.3
2019年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	246	84.6	1.3
2020年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		246.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,650	△3.1	50	△62.9	80	△67.9	50	△82.2	1.02
通 期	13,500	△0.5	100	185.8	160	2.5	100	△65.8	2.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	54,772,564株	2018年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,622,118株	2018年3月期	4,622,118株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	49,539,462株	2018年3月期	50,150,446株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,200	△11.3	99	△88.2	228	△73.7	344	△45.9
2018年3月期	13,762	△2.8	846	—	869	530.8	635	140.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	6.94		—					
2018年3月期	12.68		—					

(注) 2018年3月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,515	19,040	77.7	387.39
2018年3月期	25,286	19,540	77.3	389.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,040百万円 2018年3月期 19,540百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,000	△3.8	50	△84.3	25	△92.3	円 銭 0.51
通 期	12,200	△0.0	100	△56.3	50	△85.5	1.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2019年5月16日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(表示方法の変更)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. その他	P14
(1) 販売の状況	P14
(2) 役員の異動	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結 [減収・減益]

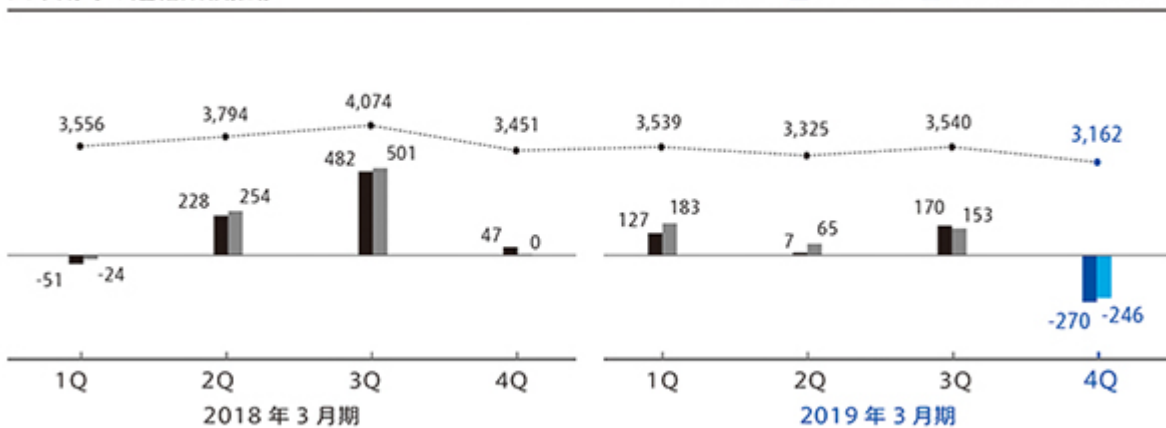
2019年3月期は、第四次中期経営計画“FPD to IoT”の3年目として、世界のIoT市場に向け、独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進いたしました。フィルム事業は、家電や自動車、産業機器など、インターネットを通して相互接続するIoT関連製品の事業拡大と、コンパクトクリーンコーターを活かした幅広い分野での開発品の先行生産体制を構築し、品質及び利益率向上に注力いたしました。データキッチン事業は、画像処理技術を活かした付加価値の高いデータ編集、点群データの処理・活用を強化し、海外現地法人および国内外の協力会社と共に、グローバルにビジネスを展開いたしました。

売上は、北米及び欧州のIoT関連製品は堅調に推移しましたが、日本のIoT関連製品が低調に推移したことにより減収となりました。営業利益は、引き続き製品の利益率改善に取り組んでおりますが、日本のIoT関連製品の販売が減少したことにより減益となりました。なお、第1四半期に連結子会社の木本新技術(上海)有限公司(在中国)の清算が終了及び第4四半期に当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより特別利益を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は13,568百万円（前連結会計年度比8.8%減）、営業利益は34百万円（同95.1%減）、経常利益は156百万円（同78.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円（同47.8%減）となりました。

四半期毎の連結業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



個別 [減収・減益]

売上は、IoT関連製品が低調に推移したことにより減収となりました。営業利益は、引き続き製品の利益率改善に取り組んでおりますが、IoT関連製品の販売が減少したことにより減益となりました。

これらの結果、連結会計年度における売上高は12,200百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益は99百万円（同88.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、24,772百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加413百万円、電子記録債権の増加184百万円、受取手形及び売掛金の減少752百万円、投資有価証券の減少524百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、5,751百万円となりました。主な変動要因は、流動負債その他に含まれる設備関係債務の増加194百万円、支払手形および買掛金の減少74百万円、電子記録債務の減少213百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、19,021百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加43百万円、自己株式の取得による減少307百万円、その他有価証券評価差額金の減少287百万円、為替換算調整勘定の減少113百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント下降し、76.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して3.3%増加し、12,482百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,128百万円の資金の増加(前連結会計年度は2,349百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益545百万円、減価償却費913百万円、売上債権の減少573百万円があり、主な減少要因として、投資有価証券売却益259百万円、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益142百万円、仕入債務の減少289百万円、法人税等の支払額211百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは198百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,550百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入107百万円、投資有価証券の売却による収入381百万円、主な減少要因として、定期預金の預入による支出123百万円、有形固定資産の取得による支出497百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは555百万円の資金の減少(前連結会計年度は200百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、自己株式の純増額307百万円、配当金の支払額248百万円がありました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期は、引き続き世界のIoT市場に向け、独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進いたします。また、従業員一人ひとりが自立し、生き生きと充実して働ける環境づくりに努め、週休3日制の導入を目指した働き方改革に取り組んでまいります。

フィルム事業はIoT関連、車載関連製品向けに日々進化する高度な技術へのニーズに対応するため、高付加価値製品の販売を推進いたします。また、北米工場のコンパクトクリーンコーターを活かした新規分野への開発品による売上増加を見込んでおります。IoT/ビッグデータ時代に向けたモノづくりプロセスの最適化を進めるとともに、品質及び利益率向上に努め増益を目指します。

データキッチン事業は新しくデジタルツイン事業部を発足し、点群データの処理、データ編集を中心に販売・技術力を強化してまいります。海外現地法人および国内外の協力会社と共に、来るべきスマート社会にグローバルに貢献してまいります。

これらにより、当社グループの2020年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高13,500百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	12,638
受取手形及び売掛金	3,878	3,125
電子記録債権	428	613
商品及び製品	523	487
仕掛品	377	408
原材料及び貯蔵品	421	407
その他	141	194
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	17,984	17,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664	2,568
機械装置及び運搬具(純額)	2,039	2,133
土地	791	791
建設仮勘定	209	22
その他(純額)	156	192
有形固定資産合計	5,861	5,708
無形固定資産		
ソフトウェア	78	131
ソフトウェア仮勘定	24	-
その他	43	42
無形固定資産合計	146	173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	840
繰延税金資産	61	64
その他	306	290
貸倒引当金	△162	△168
投資その他の資産合計	1,569	1,026
固定資産合計	7,577	6,908
資産合計	25,561	24,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,128	1,054
電子記録債務	1,582	1,369
未払法人税等	152	99
賞与引当金	230	228
その他	620	807
流動負債合計	3,714	3,559
固定負債		
退職給付に係る負債	2,021	2,052
長期預り金	100	99
繰延税金負債	56	16
その他	21	23
固定負債合計	2,200	2,192
負債合計	5,915	5,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,957	14,000
自己株式	△1,170	△1,478
株主資本合計	19,488	19,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	116
為替換算調整勘定	△6	△120
退職給付に係る調整累計額	△238	△198
その他の包括利益累計額合計	158	△202
純資産合計	19,646	19,021
負債純資産合計	25,561	24,772

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,877	13,568
売上原価	10,796	10,226
売上総利益	4,080	3,341
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	177	163
給料及び手当	1,086	1,089
賞与引当金繰入額	81	80
退職給付費用	97	93
法定福利費	171	167
旅費交通費及び通信費	242	220
研究開発費	804	809
減価償却費	35	35
地代家賃	71	78
貸倒引当金繰入額	△10	11
その他	614	558
販売費及び一般管理費合計	3,373	3,306
営業利益	707	34
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	29	32
受取手数料	3	1
受取ロイヤリティー	0	-
受取賃貸料	1	1
受取保険金	2	2
物品売却益	4	4
為替差益	-	51
その他	21	27
営業外収益合計	69	123
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	3	1
為替差損	39	-
その他	1	1
営業外費用合計	44	2
経常利益	732	156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	259
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	142
補助金収入	2	-
特別利益合計	3	401
特別損失		
固定資産廃棄損	4	11
投資有価証券評価損	0	-
和解金	27	-
特別損失合計	32	11
税金等調整前当期純利益	703	545
法人税、住民税及び事業税	143	176
法人税等調整額	△1	76
法人税等合計	142	253
当期純利益	560	292
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	560	292
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△287
為替換算調整勘定	△26	△113
退職給付に係る調整額	61	40
その他の包括利益合計	56	△361
包括利益	617	△68
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617	△68
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,596	△1,170	19,127
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			560		560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	360	-	360
当期末残高	3,274	3,427	13,957	△1,170	19,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	382	19	△300	101	19,229
当期変動額					
剰余金の配当					△200
親会社株主に帰属する当期純利益					560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△26	61	56	56
当期変動額合計	21	△26	61	56	417
当期末残高	403	△6	△238	158	19,646

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,957	△1,170	19,488
当期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
親会社株主に帰属する当期純利益			292		292
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	43	△307	△264
当期末残高	3,274	3,427	14,000	△1,478	19,223

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	403	△6	△238	158	19,646
当期変動額					
剰余金の配当					△249
親会社株主に帰属する当期純利益					292
自己株式の取得					△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	△113	40	△361	△361
当期変動額合計	△287	△113	40	△361	△625
当期末残高	116	△120	△198	△202	19,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703	545
減価償却費	841	913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	9	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	4	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△259
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△142
和解金	27	-
補助金収入	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27	573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	△289
その他	409	△93
小計	2,429	1,299
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	△0	△0
和解金の支払額	△27	-
補助金の受取額	2	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△123
定期預金の払戻による収入	142	107
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△497
投資有価証券の取得による支出	△255	△2
投資有価証券の売却による収入	0	381
貸付けによる支出	-	△3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△50	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	-	△307
配当金の支払額	△200	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	401
現金及び現金同等物の期首残高	11,496	12,081
現金及び現金同等物の期末残高	12,081	12,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が151百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が30百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が120百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が120百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,519	1,068	29	260	14,877	—	14,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	53	126	0	423	△423	—
計	13,762	1,121	155	260	15,300	△423	14,877
セグメント利益又は損失(△)	854	△83	△76	1	696	10	707

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、主にセグメント間取引消去12百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,933	1,288	25	320	13,568	—	13,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	61	121	0	451	△451	—
計	12,200	1,350	147	320	14,019	△451	13,568
セグメント利益又は損失(△)	107	△45	△65	20	16	18	34

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、主に棚卸資産調整額△5百万円、セグメント間取引消去24百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	391円75銭	387円00銭
1株当たり当期純利益金額	11円18銭	5円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	560	292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	560	292
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150,446	49,539,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	13,502	△3.5	12,280	△9.1
データキッチン	470	△5.2	503	7.0
コンサルティング	20	34.1	8	△59.8
その他	883	△20.1	776	△12.2
合 計	14,877	△4.7	13,568	△8.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

「役員の変動」につきましては、2019年1月18日付当社公表の「役員人事に関するお知らせ」及び「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。